

Title	スハルト体制崩壊後のインドネシア地方政治：西・中部・東カリマンタンの利権を握るのはどういった人たちが(Abstract_要旨)
Author(s)	森下, 明子
Citation	Kyoto University (京都大学)
Issue Date	2006-03-23
URL	http://hdl.handle.net/2433/144266
Right	
Type	Thesis or Dissertation
Textversion	none

氏名	もり 森	した 下	あき 明	こ 子
学位(専攻分野)	博 士 (地域研究)			
学位記番号	地 博 第 28 号			
学位授与の日付	平成 18 年 3 月 23 日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
研究科・専攻	アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻			
学位論文題目	スハルト体制崩壊後のインドネシア地方政治：西・中部・東カリマンタンの利権を握るのはどういった人たちか			
論文調査委員	(主 査) 教授 水野 廣 祐 教授 玉田 芳 史 教授 島田 周 平			

論 文 内 容 の 要 旨

インドネシアの政治体制は1998年のスハルト体制崩壊を契機として、中央集権的権威主義体制から地方分権的民主体制へと大きく転換した。この結果、インドネシアの地方政治は大きな変化を被ることとなった。新たな地方分権システムは、地方社会各層の利害の調整に成功するのだろうか。中央との関係はどのようなものであろうか。さらにこれらによって地方の経済は発展し、民主化がすすむのであろうか。

これらの疑問に答えるためには、地方政治の変容の実態を明らかにする必要がある。本論文は、地方分権化にともない、地方では地方首長の権限が拡大し、新旧の中央・地方エリート（国会議員、地方政治家、地方官僚、地方出身のジャカルタ実業家、地元実業家など）が地方首長ポストをめぐる激しく争っている現実に注目した。そして、本論文は、このような現実の中でも、地方に賦存する資源の種類とこれに対する政治主体のアクセスの方法や、利益の分配方法に関する研究により、政治構造の変容が説明可能であるとの仮説を立てた。この仮説を検証するため、本論文は、元来の生態、社会構造、政治構造が類似している、西カリマンタン、中部カリマンタン、東カリマンタンの3州を例にとり、地方政治がどのように変容したかを広範なフィールド調査にもとづき比較分析した。

その結果、以下の事実が明らかとなった。

1. スハルト時代、西・中部・東カリマンタン政治は大統領が任命した州知事（西・東カリマンタンでは軍人、中部カリマンタンでは中央政府の出向役人）によってほぼ掌握されており、県長や市長には州知事と懇意の軍人や地方役人が就任していた。また森林資源とプランテーションが豊富な西・中部カリマンタンと東カリマンタン北部では、中央政府から大規模な森林事業権を与えられた林業公社やジャカルタの大企業が、現地での伐採・搬送作業に地元の下請業者を雇い、森林開発を推進した。
2. こうしたなかで、中部カリマンタンと東カリマンタン北部では、地元の下請業者の一部が事業ライセンスを悪用して違法伐採を行うようになり、1990年代にはある程度の資本力や社会的動員力を持つようになった。彼らは地元の役人や警察、軍人などと懇意になり、また、1997年の通貨危機ではマレーシアへの木材密輸で大儲けした。スハルト体制崩壊後は、そうした地元の違法伐採業者が懇意の地方官僚や地元実業家を地方首長に擁立したり、自らが地方首長ポストを獲得したりするなどして、地方の政治・経済的利権を手中に収めた。
3. 一方、西カリマンタンでは森林事業の下請けを地元の華人業者が担ったため、中部カリマンタンや東カリマンタン北部のような強力な社会・経済・政治的影響力をもつ実業家は成長しなかった。ここでは中小規模の経済・社会的有力者たちが各地に群雄割拠し、スハルト体制崩壊後は彼らと親交のある県役人や県政治家が、地方首長ポストをめぐる鎬を削るようになった。
4. 森林資源に加え、石油・天然ガス、石炭などの鉱物資源が豊富な東カリマンタンでは、インドネシア独立以来、中央政財界が鉱業利益を独占してきた。鉱物資源の利権にアクセスできる地元の人間は中央政財界に人脈を持つ一握りの州政治

エリートたち（州政府高官や州政治家）に限られ、スハルト体制崩壊後も、そうした州政治エリートたちが、中央政財界との人脈と圧倒的な資金力によって、石油・天然ガス基地や大規模な炭鉱がある東カリマンタンの経済的に重要な県や市の地方首長ポストを獲得している。

以上、本論文は、スハルト体制崩壊後の西・中部カリマンタンと東カリマンタン北部における政治変容と、東カリマンタンの経済的に重要な地域における政治構造のスハルト期からの継続性を明らかにし、こうした違いがその地方の天然資源の種類とその資源に対する事業の操業形態によって異なる、資源へのアクセス主体やアクセスの方法の相違によってもたらされたものであることを分析し、本論文における仮説の正しさを実証した。

論文審査の結果の要旨

1998年以降のインドネシアにおける地方分権化の試みは、それまでの中央集権的権威主義体制から地方分権的民主体制へ転換を図ったものであり、同国社会に大きな変動をもたらしている。

このインドネシアにおける地方分権化によって地方政治社会はどのように変容しているのだろうか、これらの変容には地方分権化や民主化という理想と比べてどのような問題点があるのだろうか。このような、今日のインドネシア社会の重要な問題に関して、本論文は、政治変容のパターンには地域間に相違が見られることに注目し、地方に賦存する資源の種類とこれに対する政治主体のアクセスの方法や、利益の分配方法に関する研究により、政治構造の変容の地域間の相違が説明可能であるとの仮説を立てた。

本論文は、この仮説を実証するため、元来の生態、社会構造、政治構造が類似している、西カリマンタン、中部カリマンタン、東カリマンタンの3州を例にとり、さまざまな政治主体に対する広範な資料収集や多数の人々に対するインタビューによって研究を進めた。

1998年以降のインドネシア地方政治変容に関する従来の研究には、新旧政治勢力による地方の政治・経済的利害の争奪や、政党ややくざ組織の利用、地方首長の地方ボス化という事実を過度に一般化する傾向が見られた。他方、当該地方の文化・社会・政治・歴史的背景から地方政治変容を詳細に分析する研究も多く見られ、これらは、地方の個別事情がすべてを決するかの印象を与え、比較分析を困難にしていた。

このなかで、本論文は、上記の仮説を立てることにより、地域間の比較を可能にした。そして、この仮説を実証するため、地方エリートに関する、きわめて幅広くかつ詳細なデータをフォローした。本研究の積極的意義は、地方エリート（自治体首長、地方議会議員、地元実業家、社会的有力者）についてきわめて体系的に社会学的データ（出生年、出生地、エスニシティ、宗教、家族的背景、学歴、経歴、所属組織・政党、人脈など）を収集し、これを仮説の実証過程に明確な位置づけをもって提示し得た点にある。そして、こうしたエリートの「競争」のなかで石油、天然ガスなどの鉱物資源、森林資源を基礎とする「利権」がどのように分配されているかを明らかにした。これにより、森林やプランテーションが重要資源である西・中部カリマンタンにおける地元有力政治家の台頭という、スハルト期と比較したときの大きな変化と、鉱物資源が重要である東カリマンタンにおいては州政治エリートが優勢であるという、資源配分におけるスハルト期からの継続性という実態を明らかにし、これらにより、本論文は、仮説の正しさを立証したのであった。

また、このような地方政治の実態を示すことにより、読者はおのずと、今日の地方分権化や民主化の問題点を複雑な現実の中から理解できる仕組みになっている。

インドネシアの地方分権、地方政治については近年、多くの研究が行われているが、本論文に見るような体系的データの収集と比較分析によって地方政治を解析した研究はほとんどなく、その意味で本論文はインドネシア地方政治研究に一つのモデルを提供するものである。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成18年1月27日に、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。